財源規模を見極め

聖域なき事業の見直しを

ひでふみ

区

長 ①将来を見据え

現状維持すべきでは。

長

今後、区民、保

事業も継続予定である。

担が増える収入層に配慮し、

下げなどを検討中だが、負

用者の公平性確保の点から

自での補助は財政状況や利

困難で、廃止を考えている

が制度継続すれば、区の

就学援助の認定基準引き

精査が必要では。

た都市基盤整備を対象とし

業はないのか。②さらなる 現在は条件を満たさない事 ・計画は示されていない。 これらの理由で見直す事業 ているが、①見直し案には

負担、就学援助の維持を

第4回

定例会 昌

期実現に国は具体策を示せ 社会保障・税一体改革の早

政府は、社会保障・税



百由民主党議員団 伊東

地方と軋轢が生じている。ばかりか、財源負担を巡り 策、地方自治体の役割を示 会保障費すべてを賄えない 率10%を示しているが、社 体改革の財源として消費税 を交えた協議を行い、具体 改革の実現には地方自治体

必要がある。区長の考えは。 な財源確保が不可欠である。 方消費税の充実など安定的 続的に提供できるよう、地 る。社会保障サービスを持 と認識を共有する必要があ し財政負担を明らかにする 地方が果たす役割を国 改革を進めるに

> 慎重に進めよ ポイント制度の実施を

進め、場合によっては、 多くの課題がある。十分な 費や財源、全容が示されず、 施も遅らせるべきでは。 検討・議論を重ねて慎重に のポイント制度は、総事業 ている支えあい・お買いも 24年7月に実施を予定し 実

財源は、一定の新規収入の 必要に応じ柔軟に対応する。 制度構築を考えている。 度構築を図る。実施時期は

中野駅周辺まちづくりを

ネジメントの目標・仕組み として確立可能なタウンマ メント、IT基盤整備が期 確保のため、タウンマネジ 待される。ビジネスモデル にぎわいの創出・回遊性の 駅周辺まちづくりでは、

が多い。中でも、

社会科見

子育てや教育に関わるもの

①区の事業見直し案は、

連携づくりなど、工夫しな 手段の活用や関係機関との がら発信していきたい Tを活用した情報発信など **づくりを進める上で、広報** の導入が必要である。まち タウンマネジメントやIC

区 長 十分に検討し制 区 長 中野ならではの

立の道を狭める。子育て世

見直しと支給額削減は、自 援教育訓練給付金の対象者

帯への負担軽減が求められ

また、母子家庭への自立支 計に食い込むことになる。 の廃止は、その支出が、家

護者の意見などを踏まえて 決定していきたい。

事業の延伸などもありうる 行っていく。②現在の状況 社会科見学・遠足代の公費 が、予算編成の中で精査し では一般財源に限りがあり、 わらず、支援すべきでは。 の昼食代助成を廃止予定だ て、区独自の施設利用者へ 由に国の補助廃止に合わせ への加算廃止に伴い、区独 が、昼食の提供形態にかか 区 長 国による給食費 区は、施設間の均衡を理

あたっては国・都の特定財

実施せず、事業計画策定に なるまちづくり事業は原則 650億円に過度な負担と 針で、一般財源規模の基準

区は今年度事業見直し方

て、着実に行うべきものは た国や都の交付金を見極め

> 負担軽減支援を充実せよ 施設に通う障害者の昼食費

源など財源的裏付けを求め

住宅改修の負担を減らせ

母子家庭の自立を支援せよ

事業見直しは

着実に取り組むことが急務 を明示し、IT基盤整備に 重要である。区の見解は。 ティセールスを行うことも であり、また、積極的なシ 護世帯への修学旅行支度金 私立への支給廃止、生活保

就学援助の基準引き下げと

対象で、3人が修了、就労 ら昨年11月末までで21人が 年度、国が廃止しても区独 等技能訓練促進費での資格 減する予定の国の補助に合 ある。②今年4月以降、半 した。現在16人が就学中で 自で支援を検討すべきでは。 取得は高就職率に繋がって 母子家庭を対象にした高 区も補助を半減する ①事業実績は。②来 ①平成20年度か

区民生活を守る立場で ない姿勢だが、投資的経費 区は、補助金・交付金が見 る中、新たな負担となら 込める大規模開発を見直さ よう取り組むべきでは。

学と遠足代公費負担の廃止、 踏み込んで検討した。指摘 先送りをすべきでは。③地 抑制のため、開発見直しや 題を整理して対策を立てる 意見を組み入れるべきでは ため、震災・防災専門家の 域防災計画については、 しに至らなかった事業にも 区 長 ①これまで見直

東中野小学校跡地整備計 に地域の声を 画

たくや

地域の実情に合った施設整 地域の歴史や経緯も鑑み、 をくみ取るべきでは。また、 地の整備に関する取り組み 備をするべきではないか。 討にあたっては、地域の声 の状況は。②整備計画の検 ①現在の東中野小学校跡

高齢者自立支援の浴室改 担の導入が適当と考える。 場合が多く、一定の自己負 からも大規模な工事になる 見直すべきでは。 に大きな自己負担を強いる。 実績を大きく下回り、区民 修限度額の引き下げは支給 区 長 浴室改修は実績

く予定である。②検討過程 備基本計画方針(案)を示 設定していきたい。 係者との意見交換の機会を では、時宜を捉えて地元関 次を追って整備を進めてい し、以降、設計、施工と年 区 長 ①来年度には

事業見直し方針を問う

影響を及ぼすものである。 見直しは区民生活に大きく る。区の見解は。②今回の ども医療費助成の対象者は 横ばいであるにもかかわら ず、医療費が増加傾向にあ ①厳しい財政状況下、

判断した。②基準となる一続の必要性などの観点から を組み入れるよう考えたい。 て実施していく。③「緊急 度の負担を及ぼさないよう 般財源規模650億円に過 利用者負担適正化、事業継 したように、専門家の意見 対策中野2011」でも示 十分な財源的裏付けを持っ 負担の公平性や

> 確保し教育環境を整備せよ 子どもの生命身体の安全を

①学校耐震化を早急に完

優先に発注を行っている。

定規模の工事は制限付競争

入札を実施し、区内事業者

更なる工夫をせよ 区内事業者の仕事確保に

計画策定を中止すべきでは。 教育環境を後退させぬよう、 転換抜きには成立しない。

教育長 ①27年度の早い

画は、少人数規模学級への

では。②中・後期の再編計 境に配慮した施設にすべき 了し、新設する学校は、環

額32億円の 関係の契約実績では、区内 夫をすべきではないか。 **受注できるよう、更なる工** 分離発注など、区内業者が 今後予定さ 事業者の受注は多いが、総 今年度の日 長 される整備工事は、 の8%でしかない。 >区単独発注工事 今年度から、

定だ。新設する中野中学校

は、太陽光発電や壁面緑化、

耐震補強工事を完了する予 時期に、教育施設を含めた

ば、区長も給与減額で痛み めるべきではないか。 みを伴わせるなら 区民に理解を求 はないか。 7月に実施するのは拙速で ない課題がある。平成24年

を共有し、

区民に痛な

画を中止する考えはない。

る。②国や都の動向を注視 高断熱化などを検討してい

する必要はあるが、再編計

について検証を行 対応する考えである。 X

①微増傾向にあ

ては、必要に応じて柔軟に 実施時期につい

力を確立してきた現時点で、 区議会各会派のEメールアドレス

必ずしもその時期であると

は考えていない。

政改革を進め、一定の対応 っていく考えである。②区 後あり方に

ることは認識しており、今

自由民主党議員団

jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com 公明党議員団 kugidan@nakano-komei.net

開始時期の再考をポイント制度の

日本共産党議員団 jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com 中野区議会民主党議員団 info@min-c.org

みんなの党

度の電子化が難しい上に、

将来に向

けたポイント制

さまざま詰めなければなら

minna.nakanokugikai@mbn.nifty.com